



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日

上場会社名 株式会社ウエストホールディングス 上場取引所 東
コード番号 1407 URL <https://www.west-gr.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江頭 栄一郎
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 荒木 健二 (TEL) 03-6812-2501
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績(2025年9月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	29,339	33.4	4,614	128.2	3,399	114.4	2,316	198.6
2025年8月期第3四半期	22,001	△25.9	2,022	△51.8	1,585	△55.5	775	△70.1

(注) 包括利益 2026年8月期第3四半期 2,877百万円(214.1%) 2025年8月期第3四半期 916百万円(△66.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	58.41	—
2025年8月期第3四半期	19.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第3四半期	149,480	35,464	23.5
2025年8月期	148,546	36,537	24.4

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 35,058百万円 2025年8月期 36,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2026年8月期	—	35.00	—		
2026年8月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	54,460	15.3	11,376	31.6	9,676	21.5	6,602	23.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) ー 、除外 1社(社名) 株式会社ウエストO&M

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年8月期3Q	46,027,488株	2025年8月期	46,027,488株
2026年8月期3Q	6,368,437株	2025年8月期	6,368,218株
2026年8月期3Q	39,659,166株	2025年8月期3Q	39,659,536株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種施策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な資材価格・エネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢及び中東地域における地政学リスクの長期化、円安の影響等、依然として景気の先行きの見通しが難しい状況が続いております。

当社グループが事業を行うエネルギー業界においては、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画において、2050年カーボンニュートラルの実現と、2040年度の温室効果ガス排出削減目標（2013年度比73%削減）に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。国内電源構成における再生可能エネルギーの割合を2040年には40～50%程度（2024年度実績：23.0%）とする目標が掲げられており、再生可能エネルギーの主力電源化が一段と加速しております。

また、近年のAIの急速な普及に伴うデータセンターや半導体工場の新増設を背景に電力需要の増加が見込まれており、CO2を排出しない電源の確保が不可欠となっています。系統用蓄電池の導入促進についても、2030年の累計導入目標（14.1～23.8GWh）が設定されるなど、政府による各種支援制度の整備が進められております。さらに、同時に閣議決定されたGX2040ビジョン及び地球温暖化対策計画において、エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素を同時実現するための長期戦略が示されました。

このような外部環境の中、当社グループは、2023年8月期より再生可能エネルギー市場の変化に迅速に対応するため、事業構造の転換を進め、自家消費型産業用太陽光発電所請負事業及び非FIT太陽光発電所開発事業を中心とした非FIT関連事業の拡大に取り組んでまいりました。さらに、昨年度より第三の柱として系統用蓄電所開発事業へ経営資源を重点的に投入し、開発案件の推進を加速しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は29,339百万円（前年同期比33.4%増）、営業利益は4,614百万円（前年同期比128.2%増）、経常利益3,399百万円（前年同期比114.4%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益2,316百万円（前年同期比198.6%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

① 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電所請負事業は、FIT制度や補助金に依存しない自家消費型モデルを展開し、脱炭素ニーズの高まりを背景に受注・完成ともに順調に推移いたしました。東証プライム上場企業のカーボンニュートラルに向けたニーズ喚起により、サプライヤー企業も自家消費太陽光発電所に対する積極的な検討が進んでおり、案件の裾野は拡大している状況となっております。

非FIT太陽光発電所開発事業では、新年度（2026年4月）からの電源供給となる案件が多くあり、当第2四半期までの引き渡し件数が計画未達となり、当第3四半期で遅れを取り戻すべく完成案件の引き渡しを加速しましたが、遅れを完全に取り戻すまでに至っておりません。当第4四半期に向けて、完成案件の引き渡しを積み上げていく計画となっております。なお、地上設置型のメガソーラーは、これまでに準備してきた案件のみを対応しており、新規での開発は行っておりません。

以上の結果、売上高は13,975百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益458百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

② 蓄電所事業

2025年8月期に本格着手した蓄電所事業は、想定を大きく上回るスピードで市場が拡大しております。当社グループの系統連系協議の申請件数は1,500件を超え、各電力会社管内の送配電会社と連系協議を進めています（2026年5月末現在）。

蓄電所は再エネの変動を吸収し、電力市場の安定化に寄与する重要インフラであり、当社グループは早期に市場地位を確立するため、経営資源を集中投入しています。また、当社グループが保有する太陽光発電所の敷地内での特別高圧蓄電所の開発も同時に進め、フロービジネスとストックビジネスの双方を視野に入れた対応も開始しています。

以上の結果、売上高は8,492百万円、営業利益3,002百万円となりました。

③ 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院等のエネルギーを大量に消費する施設に対し省エネのトータルサービスを提供し、特にお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、将来の安定収入に繋がるストック事業であります。

足元では、LED照明の契約が軒並み満期を迎える時期となっており、収益資産・売上高ともに減少傾向にありますが、新たな省エネ商材の取り組みを準備し、今後減少分をしっかりとカバーしてまいります。引き続き重要事業としての位置づけは変わらず、太陽光発電所関連のお客様に対するソリューション提案の一環として、クロスセルを中心に注力してまいります。

以上の結果、売上高は783百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益139百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

④ 電力事業

グリーン電力卸売事業は、グリーン電力調達源の非FIT発電所の開発件数が増加するに従い、取扱高の拡大が見込まれます。他方で、系統連系遅れの案件があり、運転を開始しないと収益が上がらないため、継続して早期に系統連系できるように交渉を続けております。

自社売電事業におきましては、天候による大きな影響もなく、概ね計画どおりの発電実績となりました。

以上の結果、売上高は4,904百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益604百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

⑤ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行った太陽光発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、受注実績を積み上げています。契約総容量は前期末1,417.5MWより当第3四半期までに1,570.2MWと、着実に増加しております。当社グループの施工件数の増加に伴い、契約件数の一層の拡大が期待できます。

以上の結果、売上高は1,478百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益337百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

⑥ その他

その他の売上高は1百万円（前年同期比138.0%増）、営業利益1百万円（前年同期比138.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比934百万円増加し149,480百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比2,007百万円増加し114,016百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比1,073百万円減少し35,464百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、立替金3,474百万円、現金及び預金1,907百万円、未成工事支出金1,839百万円、機械装置及び運搬具1,438百万円、建設仮勘定1,141百万円、土地729百万円及び未収入金239百万円がそれぞれ増加した一方、完成工事未収入金9,831百万円が減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、短期借入金5,210百万円、買掛金1,961百万円及び前受金595百万円がそれぞれ増加した一方、長期借入金5,891百万円減少したことによるものであります。

純資産の減少は、配当金の支払いを3,965百万円計上した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,316百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、2025年10月15日付「2025年8月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,564	37,471
売掛金	1,286	1,433
リース債権	4,578	4,336
完成工事未収入金	24,543	14,712
商品	8,037	7,199
販売用不動産	1,119	1,224
未成工事支出金	6,126	7,966
原材料及び貯蔵品	11	23
その他	7,992	12,507
貸倒引当金	△90	△82
流動資産合計	89,170	86,790
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	22,764	24,202
土地	20,149	20,879
その他（純額）	1,852	3,092
有形固定資産合計	44,766	48,174
無形固定資産		
のれん	4,827	4,589
その他	294	300
無形固定資産合計	5,122	4,890
投資その他の資産		
投資有価証券	1,722	1,966
長期貸付金	1,491	1,226
繰延税金資産	1,787	1,646
その他	4,583	4,863
貸倒引当金	△98	△78
投資その他の資産合計	9,487	9,625
固定資産合計	59,376	62,689
資産合計	148,546	149,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,254	4,215
工事未払金	2,662	2,014
1年内償還予定の社債	50	—
短期借入金	23,963	29,173
未払法人税等	923	179
完成工事補償引当金	229	165
その他	9,582	11,021
流動負債合計	39,666	46,770
固定負債		
長期借入金	70,108	64,216
資産除去債務	1,090	1,062
繰延税金負債	0	26
その他	1,142	1,940
固定負債合計	72,342	67,245
負債合計	112,008	114,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	802	817
利益剰余金	39,130	37,481
自己株式	△6,062	△6,063
株主資本合計	35,890	34,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	339
繰延ヘッジ損益	111	326
為替換算調整勘定	39	135
その他の包括利益累計額合計	333	802
非支配株主持分	313	405
純資産合計	36,537	35,464
負債純資産合計	148,546	149,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	22,001	29,339
売上原価	14,532	19,359
売上総利益	7,469	9,980
販売費及び一般管理費	5,447	5,366
営業利益	2,022	4,614
営業外収益		
受取利息	16	45
受取配当金	13	14
為替差益	7	—
還付加算金	0	0
受取保険金	222	—
補助金収入	—	38
償却債権取立益	61	—
その他	13	21
営業外収益合計	333	121
営業外費用		
支払利息	746	1,052
支払手数料	16	254
為替差損	—	3
その他	6	25
営業外費用合計	769	1,336
経常利益	1,585	3,399
特別利益		
固定資産売却益	0	11
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	1	9
特別損失合計	1	11
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,584	3,399
匿名組合損益分配額	19	20
税金等調整前四半期純利益	1,564	3,378
法人税等	502	1,028
過年度法人税等	173	—
四半期純利益	889	2,349
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	775	2,316

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	889	2,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	157
繰延ヘッジ損益	—	214
為替換算調整勘定	12	155
その他の包括利益合計	26	527
四半期包括利益	916	2,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799	2,784
非支配株主に係る四半期包括利益	117	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ウエストO&Mは、2026年3月1日付で連結子会社である株式会社ウエストエネルギーソリューションを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に表示しておりました「支払手形及び買掛金」は、支払手形の残高がないため、当第3四半期連結会計期間より「買掛金」として表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	再生可能 エネルギー 事業	蓄電所 事業	省エネル ギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高										
メガソーラー (再生・開発)	563	—	—	—	—	563	—	563	—	563
産業用太陽光発電	8,212	—	—	—	—	8,212	—	8,212	—	8,212
非FIT発電所 (WEST FIT)	6,507	—	—	—	—	6,507	—	6,507	—	6,507
エスコ	—	—	7	—	—	7	—	7	—	7
電力卸売	—	—	—	989	—	989	—	989	—	989
自社売電	—	—	—	2,864	—	2,864	—	2,864	—	2,864
総合管理・保守	—	—	—	—	1,186	1,186	—	1,186	—	1,186
系統用蓄電所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	0	0	—	0
顧客との契約から 生じる収益	15,284	—	7	3,854	1,186	20,332	0	20,332	—	20,332
その他の収益	791	—	876	—	—	1,668	0	1,668	—	1,668
外部顧客への 売上高	16,076	—	883	3,854	1,186	22,000	0	22,001	—	22,001
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	122	—	—	—	265	387	—	387	△387	—
計	16,198	—	883	3,854	1,451	22,388	0	22,389	△387	22,001
セグメント利益	573	—	276	656	457	1,963	0	1,964	57	2,022

(注) 1. セグメント利益の調整額57百万円には、固定資産の未実現利益消去99百万円、本社費用の配賦差額△42百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、ながとろ町太陽光発電合同会社の持分を取得し連結子会社としたことにより、「電力事業」においてのれんが4,538百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	再生可能 エネルギー 事業	蓄電所 事業	省エネル ギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高										
メガソーラー (再生・開発)	96	—	—	—	—	96	—	96	—	96
産業用太陽光発電	9,183	—	—	—	—	9,183	—	9,183	—	9,183
非FIT発電所 (WEST FIT)	3,638	—	—	—	—	3,638	—	3,638	—	3,638
エスコ	—	—	42	—	—	42	—	42	—	42
電力卸売	—	—	—	1,486	—	1,486	—	1,486	—	1,486
自社売電	—	—	—	3,417	—	3,417	—	3,417	—	3,417
総合管理・保守	—	—	—	—	1,227	1,227	—	1,227	—	1,227
系統用蓄電所	—	8,488	—	—	—	8,488	—	8,488	—	8,488
その他	—	—	—	—	—	—	0	0	—	0
顧客との契約から 生じる収益	12,918	8,488	42	4,904	1,227	27,581	0	27,581	—	27,581
その他の収益	1,010	4	741	—	0	1,756	1	1,757	—	1,757
外部顧客への 売上高	13,929	8,492	783	4,904	1,227	29,337	1	29,339	—	29,339
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45	—	—	—	250	296	—	296	△296	—
計	13,975	8,492	783	4,904	1,478	29,634	1	29,636	△296	29,339
セグメント利益	458	3,002	139	604	337	4,542	1	4,543	70	4,614

(注) 1. セグメント利益の調整額70百万円には、固定資産の未実現利益消去100百万円、本社費用の配賦差額△29百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	1,846百万円	2,067百万円
のれん償却額	68百万円	238百万円

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ウエストエネルギーソリューションを存続会社、同じく連結子会社である株式会社ウエストビギンを消滅会社として吸収合併することを決議し、2026年6月1日付で合併いたしました。

1. 本合併の目的

グループ全体の経営資源の有効活用、効率化及び意思決定の迅速化によりお客様へより一層のサポート体制の構築を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

2026年4月24日	合併承認取締役会
2026年4月24日	合併契約締結
2026年5月29日	合併承認株主総会
2026年6月1日	合併効力発生日

(2) 本合併の方式

株式会社ウエストエネルギーソリューションを存続会社、株式会社ウエストビギンを消滅会社とする吸収合併

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の概要

項目	存続会社	消滅会社
商号	株式会社ウエストエネルギーソリューション	株式会社ウエストビギン
事業内容	建築工事業	再生可能エネルギー関連の商材卸
設立年月	1966年7月（創業1981年10月）	2006年3月
本店所在地	広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号	広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 江頭 栄一郎	代表取締役社長 中村 公俊
資本金	110百万円	300百万円
決算期	8月31日	8月31日
大株主及び持株比率	当社100%	当社100%

4. 本合併後の状況

本合併による存続会社の名称、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績へ与える影響は軽微です。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。